



国・地方脱炭素実現会議の検討状況について

2021年5月21日
グリーンイノベーション戦略推進会議



国・地方脱炭素実現会議

- 国と地方が協働・共創して2050年までのカーボンニュートラルを実現するため、特に地域の取組と国民のライフスタイルに密接に関わる分野を中心に、国民・生活者目線での実現に向けたロードマップ、及び、それを実現するための国と地方による具体的な方策について議論する場として、「国・地方脱炭素実現会議」を開催。
- 令和2年12月25日の第1回では、ロードマップの趣旨・目的と各省・地方公共団体の取組を元に議論。
- 関係各方面からのヒアリング（第1回：2月16日、第2回：2月22日、第3回：3月11日、第4回：3月19日に実施。）を通じて、ロードマップの具体化とその実現の方策について検討を行い、令和3年4月20日の第2回では、ロードマップの骨子案を議論。
- 5月下旬頃に開催予定の第3回会議で取りまとめ、成長戦略等に反映。

構成メンバー：

<政府>

内閣官房長官（議長）、環境大臣（副議長）、総務大臣（同）、内閣府特命担当大臣（地方創生）、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣

<地方公共団体>

長野県知事、軽米町長、横浜市長、津南町長、大野市長、壱岐市長



第1回国・地方脱炭素実現会議（令和2年12月25日）

地域脱炭素ロードマップ骨子案の主なポイント

4月20日に国・地方脱炭素実現会議第2回会合を開催し、本骨子案を議論。

ロードマップの基本シナリオ

地域の豊富な再エネポテンシャルを最大限活用し、2050年脱炭素と、経済活性化、防災等の地域課題の同時解決を目指す。

- ① **今後5年間**に対策を集中実施し、
- ② **100力所以上の「脱炭素先行地域※」**の創出
- ③ 屋根置き太陽光や省エネ住宅など**重点対策を全国で実施**により、地域の脱炭素モデルを全国そして世界に広げる。

※脱炭素先行地域：脱炭素に向かう先行的な取組として、民生部門（家庭やビル等）の電力消費に伴うCO2排出を実質ゼロに。2025年までに道筋をつけ、2030年までに達成。

ロードマップ実現のための具体策

< 1 > 地域と国が一体で取り組む 地域の脱炭素イノベーション

- ① 自治体、金融機関、中核企業等が主体的に参加した体制構築。脱炭素に関する課題把握・事業検討・合意形成・進捗確認の一連実施
- ② 地域の脱炭素の取組に対して、**国の地方支分部局**が水平連携しながら、人材派遣や**資金の継続的・包括的な支援**を提供

< 2 > グリーン×デジタルで ライフスタイルイノベーション

- ① 製品・サービスへの**CO2排出量の見える化**
- ② **企業や地域のポイント**を活用し、脱炭素な製品サービスの選択へのインセンティブを付与
- ③ ナッジを活用し、日常シーンの中の変化をそっとひと押し

< 3 > 社会を脱炭素に変える ルールのイノベーション

- ① 温対法改正法案に基づく**地域再エネの目標と促進地域**を設定
- ② 風力発電等促進のための**環境アセスメント最適化**
- ③ 科学調査による地域共生型**地熱発電の開発加速化**
- ④ **住宅・建築物の省エネ対策等**に関するロードマップの作成

⇒5月下旬～6月上旬頃に地域脱炭素ロードマップを取りまとめる予定。